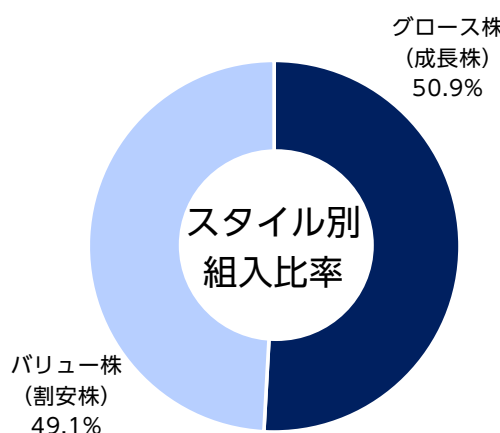
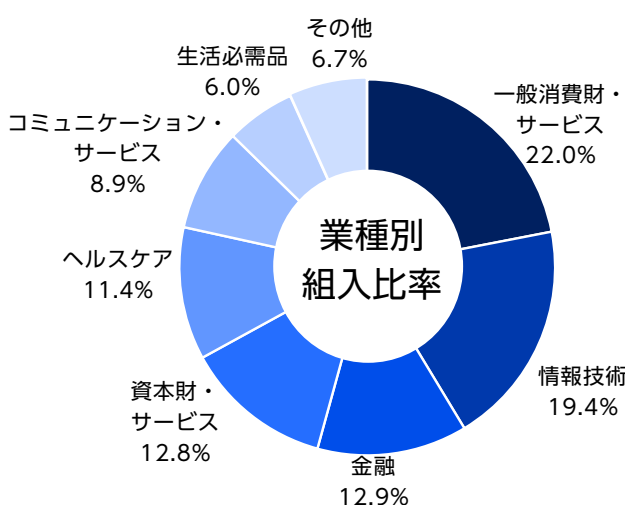




ニッセイS&P500リカバリー戦略株式ファンド 足もとの運用状況とポートフォリオの概要について

- 当ファンドは主にS&P500指数構成銘柄のなかから、株価が下落し本来の企業価値に比べて割安であり、今後の株価上昇余地が大きいと判断されるリカバリー銘柄に厳選して投資します。
- 2024年10月25日に設定・運用を開始しポートフォリオの構築が完了しましたので、足もとの運用状況や今後の見通しなどについてご報告いたします。

ポートフォリオの概要（組入銘柄数：32銘柄） 2024年10月29日時点



グロース株/バリュー株はラッセル1000グロース/バリュー指数に基づき区分、重複銘柄および非該当銘柄はグロース銘柄に区分

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	ショッピファイ	情報技術	4.0%
2	テスラ	一般消費財・サービス	3.9%
3	スカイワークス・ソリューションズ	情報技術	3.8%
4	ペイコム・ソフトウェア	資本財・サービス	3.8%
5	ルメンタム・ホールディングス	情報技術	3.7%
6	クラウン・キャッスル	不動産	3.7%
7	ペイパル・ホールディングス	金融	3.7%
8	フォード・モーター	一般消費財・サービス	3.6%
9	ウォルト・ディズニ	コミュニケーション・サービス	3.6%
10	ハズブロ	一般消費財・サービス	3.5%

出所) TCWアセット・マネジメント・カンパニーのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
上記は、当ファンドが主に投資対象とする「TCWファンズII - TCWダイナミックリカバリー株式ファンド」の2024年10月29日現在の状況を示したものです。業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。比率は対組入株式等評価額比。

組入銘柄のご紹介

テスラ(一般消費財・サービス)

電気自動車(EV)メーカー

EVの成長性への疑問などを背景に株価下落。新モデル車やロボット事業等の収益化に期待！

<成長シナリオ>

- 手頃な価格の電気自動車の新モデルを発売予定。顧客層を広げ、売上・利益の増加を予想。
- 2026年にはロボタクシーの生産、ヒト型ロボットの販売を開始する予定。同社は将来的にロボットで年間1兆米ドル(約154兆円)を稼ぐ構想を示している。
- トランプ大統領誕生により、AI領域への投資拡大期待が高まる。



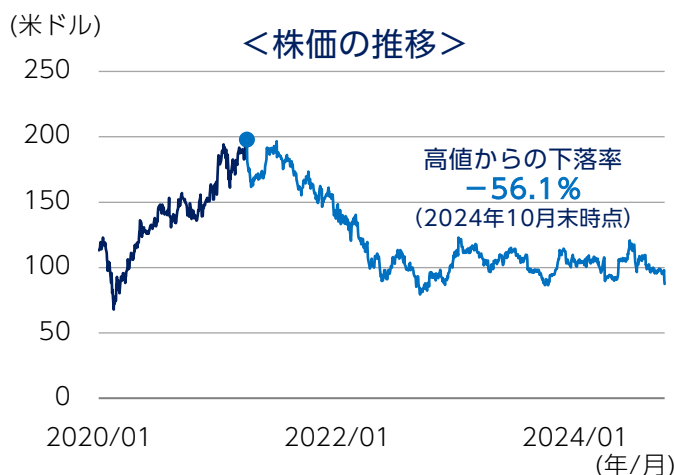
スカイワークス・ソリューションズ(情報技術)

ワイヤレス半導体メーカー

スマートフォン市場の成熟化などを背景に株価下落。AIスマホの発売が再成長の鍵となるか？

<成長シナリオ>

- 近年、買い替えサイクルが長期化しているスマートフォン。各社で発売予定の生成AI搭載スマホにより、買い替え需要が増加することが期待される。
- 自動車、IoTデバイス、工場自動化システムなど、コネクテッドデバイスへの投資に注力。同事業の成長により、売上・利益が増加することが予想される。



ルメンタム・ホールディングス(情報技術)

データセンター向け光学部品などを製造

サプライチェーンの混乱などを背景に株価下落。市場回復と新製品投入で成長の扉を開く！

<成長シナリオ>

- データセンター市場は、AIデータセンターの急成長により拡大が期待されている。光トランシーバーの必要性も高まり、サプライチェーンの余剰在庫はまもなく解消される見込み。
- 新製品の投入や市場の回復により、売上高が二桁成長を達成する見込み。



出所)ブルームバークのデータ等をもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2020年1月末～2024年10月末(日次)

上記は、当ファンドが主に投資対象とする「TCWファンズII-TCWダイナミックリカバリー株式ファンド」の2024年10月29日現在の組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。

大統領選後の投資環境と投資対象ファンドの運用について

■ 足もとの投資環境と今後の見通し

大統領選の結果を受け、**米国株式市場にプラスの影響**が期待されます。トランプ新政権による減税や規制緩和といった景気刺激策が企業業績の改善を後押しすると考えられます。なかでも堅調な経済と消費動向を背景に、**米国内を中心に事業を行う景気循環銘柄**が選好される展開も予想されます。

輸入関税の引き上げや、財政拡張的な政策によるインフレ懸念から**金利が上昇**するとの見方もあります。不動産・公益など金利への感応度が高い一部のセクターは、資金調達コストの上昇に伴い収益が圧迫される恐れがあることに留意が必要です。

■ 投資対象ファンドの運用について

当ファンドは徹底した調査・分析を通じて、主にS&P500指数構成銘柄のなかから、株価が下落し本来の企業価値に比べて割安であり、今後の株価上昇余地が大きいと判断される「リカバリー銘柄」に厳選して投資します。トランプ政権下ではエネルギーセクターやITセクターなどに規制緩和の恩恵が期待されると考えられますが、**当ファンドでは特定のテーマに沿った投資は行わず、幅広い業種にバランスよく分散して投資を行います。**

個別銘柄では、**組入第2位のテスラ**は、CEOのイーロン・マスク氏が支援してきたトランプ氏が当選したことにより恩恵を受けるとの期待が広がったことから**株価が大幅に上昇**し、話題になっています。

今後もTCWアセット・マネジメント・カンパニーの運用力を活用して『リカバリー銘柄』を厳選することでパフォーマンスの向上を図ります。

トランプ氏の主な政策

- 石油・ガスの掘削推進
- IT企業を中心とした規制緩和
- 法人税の引き下げ
- 個人所得税減税の恒久化
- 輸入関税引き上げ

恩恵が期待されるセクター・分野

- エネルギーセクター
- ITセクター
- 金融セクター
- 自動車セクター(特に自動運転関連)
- 航空・宇宙セクター

出所) 各種報道をもとにニッセイアセットマネジメント作成

ファンドの特色

- ① 主にS&P500指数構成銘柄のなかから、株価が下落し本来の企業価値に比べて割安であり、今後の株価上昇余地が大きいと判断されるリカバリー銘柄に厳選して投資します。
- ② 中長期的な観点から「S&P500指数(配当込み、円ベース)」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行います。
- ③ 株式の運用は、TCWアセット・マネジメント・カンパニーが行います。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

- 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短時間で手当てする必要性が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.1825%(税抜1.075%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	
		投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.6%程度 ●年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.7825%(税込)程度 をかけた額となります。 ●上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。また、投資対象とする外国投資信託証券に年間最低報酬額等がかかる場合、その純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。	
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- S&P500®はS&P Dow Jones Indices LLC (以下SPDJ)の商品であり、これを利用するライセンスがニッセイアセットマネジメントに付与されています。当該投資信託は、SPDJによってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、SPDJのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500®のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者	登録金融 機関					
安藤証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第1号	○			
南都まほろば証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第25号	○			
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
株式会社福島銀行		○	東北財務局長(登金)第18号	○			

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	